

番号	課名	グループ名
D - 38	上下水道管理課	総務グループ

事務事業名		浄化槽設置費整備事業（個人設置）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-45	生活排水処理対策・浸水対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
基本項目	事業内容 (経緯)	公共用水域の水質保全・生活環境の改善などを目的とした生活排水対策の一環として補助事業を行っています。平成27年度からは県の上乗せ補助制度を活用し、補助金額の上乗せを行っています。（補助実績 H25：48基 H26：27基 H27：70基 H28：84基） 下水道等の集合処理施設の整備計画がない地域で、単独浄化槽又は汲み取りから合併処理浄化槽へ設置換えを行った家庭に対して、設置した浄化槽の入槽に応じて予算の範囲内で補助金を交付しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	浄化槽設置基数	補助金を活用して設置した浄化槽の累積設置基数	基	1,449	1,476	1,546	1,630	1,930
		②								
③										
④										
事業対象	集合処理施設の区域外の地域住民	成果	合併処理浄化槽を設置することにより、生活排水を処理し、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られます。今年度は84基分に対して補助金を交付しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	生活排水処理率	汚水処理人口÷全人口	%	63	64	65	66	71		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	48,067		14,100	15,782	16,400		1,785

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公共用水域の水質保全・市民の生活環境の改善及び生活排水処理率向上のために浄化槽設置は必要です。設置にかかる各家庭の経済負担は大きいので、補助金制度で負担軽減を図れます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		補助金制度により、単独浄化槽および汲み取り便所から合併浄化槽への転換が促進されます。また、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		浄化槽は短期間で設置が可能であり、家屋が点在している集落等では下水道整備に比べ効率的です。地震にも強く、適正な維持管理を行えば、下水道と同程度の処理能力を有しています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	補助金額を超える費用等は個人負担であるため、設置換え工事の実施について慎重になる家庭が多いものの、前年度以上の実施があり、上乗せ補助の効果が見られます。平成29年度は県の上乗せ補助制度が条件付きで継続されることとなったため、条件達成のため新たな取り組みを行う必要があります。			
前年度の改善案	引き続き、大分県が実施している浄化槽上乗せ補助制度を活用するとともに、市報等を利用した積極的な啓発活動を行い、生活排水処理率向上に努めます。			
具体的な改善案	県の上乗せ補助制度を活用するために、「上乗せ補助説明会の実施」等に新たに取り組みます。また、市報等を利用した積極的な啓発活動を行い、生活排水処理率向上に努めます。併せて、県の上乗せ補助制度の維持を要望していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	生活排水処理率の向上には、本事業の実施が必要不可欠である。また、啓発活動を強化することで本制度の積極的な利用促進を図っていく必要がある。
------	------------------------	----	--